

ASEANになお妙味

日興アセットマネジメントアジア
シニアポートフォリオマネージャー エリック・カウ氏

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、次期トランプ政権下での関税政策など逆風があっても魅力的な投資先だ。工業化や賃金増に伴う消費拡大でファンダメンタルズが健全な上、加盟各国の財政状況も改善している。足元のドル高は一時的で、米利下げ局面に入っても為替上の混乱は想定しにくい。

マレーシアのジョホール州では近年、人工知能(AI)関連のデータセンターの設置が相次ぐ。シンガポールなど近隣国向けも含めた集積拠点と位置づけられ、有望な成長分野だ。それに伴う電力需要の伸びも期待できる。

中国の電気自動車(EV)大手の比亞迪(BYD)がインドネシアに工場



を稼働する予定で、新エネルギー関連のサプライチェーン(供給網)拡大も期待できる。安価で教育水準の高い労働力にも強みがあり、域内への直接投資は今後も増加が見込まれる。

中間層の増加に伴い消費・サービス部門も拡大する。オンライン決済の拡大で電子商取引(EC)やゲームといったインターネット関連の成長が有望だ。各国の政治上の関心が経済成長にシフトしている点も、長期的な投資を後押しする。

トランプ氏は一律の関税賦課を唱えるものの、前回任期と同様に回避する可能性がある。米中対立が再燃した場合には中国からの代替生産地としての魅力が相対的に増す。対立が深まるほど中国政府はより大きな経済対策を志向し、投資マネーがASEAN地域に集まりやすくなる効果もあるとみる。